

令和7年12月定例会

議案説明資料

予算に関する説明書

(令和7年度12月補正予算等関係(第2次追加提案分))

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年12月定例会議案説明資料（第2次追加提案分）目次

【予算関係】

(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第18号	令和7年度鳥取県一般会計補正予算（第8号）		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 孤独・孤立対策課 障がい福祉課 長寿社会課 医療政策課	3 4 5 6 8 12
	2 歳入歳出事項別明細書		14
	3 節の明細		18
	4 繰越明許費に関する調書	長寿社会課ほか	19

補正予算説明資料（第2次追加提案分）総括表

福祉保健部(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	4,307,976	1,000,000	5,307,976	1,000,000				
孤独・孤立対策課	1,362,651	80,000	1,442,651	44,000			36,000	
障がい福祉課	8,028,652	199,335	8,227,987	191,885			7,450	
長寿社会課	15,610,289	1,726,453	17,336,742	1,606,410			120,043	
医療政策課	8,013,736	2,086,828	10,100,564	1,645,582			441,246	
部計	53,868,272	5,092,616	58,960,888	4,487,877			604,739	

説明

主な事業

- ・医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業
- ・家計負担激変緩和対策事業
- ・(新) 障がい福祉職員処遇改善支援事業
- ・(新) 鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業
- ・(新) 介護職員処遇改善支援事業
- ・(新) 介護事業所等に対するサービス継続支援事業
- ・(新) 介護保険施設等に対する食料費等支援事業
- ・(新) 介護テクノロジー導入支援事業
- ・(新) 医療施設等経営強化緊急支援事業（国補正）
- ・(新) 災害時歯科保健医療提供体制整備事業（国補正）

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費／4目 高齢者福祉費／12目 障がい者自立支援事業費
 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費／5目 児童福祉施設費
 4款 衛生費 4項 医薬費 2目 医務費

福祉保健課（内線：7139）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	1,293,920	1,000,000	2,293,920	1,000,000				
トータルコスト	補正前：1,297,864千円（0.5人）、補正：1,003,944千円（0.5人）、計：2,301,808千円（1.0人）							

1 事業の目的、概要

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、県内の医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対し応援金を支給する。

2 主な事業内容

県内に所在する医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対し、施設区分、提供するサービス種別等に応じた応援金を支給する。

細事業名	内容	予算額
(1)医療機関等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】病院、診療所、助産所、歯科技工所、薬局を運営する事業者 【支給額】・病院:175～350千円/施設(10～32.5千円/病床を加算) ※救急告示医療機関(精神科救急医療施設含む)175千円/施設を加算 ・有床診療所:125千円/施設(10～15千円/病床を加算) ・無床診療所・歯科診療所:100千円/施設 ・助産所・歯科技工所・薬局:35千円/施設	244,000
(2)高齢者施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】高齢者介護・福祉サービス事業所等を運営する法人 【支給額】・訪問系施設:35～75千円/施設 ・通所系施設:50千円/施設(2千円/定員・人を加算) ・福祉用具貸与・販売事業所:35千円/施設 ・居宅介護支援事業所:35千円/施設 ・(看護)小規模多機能型居宅介護施設:150千円/施設 ・入所・居住系施設:175千円/施設(7～10千円/定員・人を加算)	278,000
(3)障がい児・者施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】障害福祉サービス事業所等を運営する法人 【支給額】・訪問系施設:35～75千円/施設 ・通所系施設(短期入所等):27千円/施設(2千円/定員・人を加算) ・通所系施設(生活介護):70千円/施設(2千円/定員・人を加算) ・入所系施設(施設入所支援):175千円/施設(10千円/定員・人を加算) ・補装具貸与・販売事業所:35千円/施設 ・居住系施設:50千円/施設(3千円/定員・人を加算)	59,345
(4)保護施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】保護施設等を運営する法人 【支給額】175千円/施設(10千円/定員・人を加算)	2,000
(5)保育施設等物価高騰対策支援事業	【支給対象者】保育施設等を運営する事業者 【支給額】・保育施設等:2.1千円/児童・人 ・児童養護施設等:12～16千円/入所児童等・人(世帯) 4千円/通所児童・人 ・DV被害者等支援施設:18千円/施設 ※別途国制度に基づき物価高騰支援が行われる場合は、当該支援額を除いた額を支給する。	14,572
(6)調整費		402,083

※支給単価は基本的にこれまでと同じ考え方に基づき設定

※公立施設は支給対象外

3 その他

- ・医療機関、社会福祉施設、保育施設等に対し、物価高騰に係る応援金を支給することにより、安心、安全で質の高い医療や福祉・保育サービスの提供の維持を図っている。
- ・国の臨時交付金を活用し、令和4年9月に応援金制度を創設して以降、継続的に支援を実施してきた。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

孤独・孤立対策課 (内線: 7859)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家計負担激変緩和対策事業	460,000	80,000	540,000	44,000			36,000	
トータルコスト	補正前: 462,367千円 (0.3人)、補正: 80,789千円 (0.1人)、計: 543,156千円 (0.4人)							

1 事業の目的、概要

物価高騰が継続しており、生活に困窮する世帯が発生することも見込まれることから、低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯をはじめとした者に対し、市町村と協調して灯油代を含めた支援を実施する。

2 主な事業内容

物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対して、市町村が支援を実施する場合、補助金を交付する。

- ・対象者: 低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等の物価高騰による家計への影響が大きい世帯として市町村が支援する世帯
- ・補助率: 市町村が助成する金額の1/2を補助
- ・補助基準額: 1世帯当たり4千円を上限とする
- ・補助対象経費: 現金給付のほか、現物給付も対象とする

3 その他

令和4年度から市町村と協調し生活困窮者等の当面の生活を維持するための緊急的な支援を実施している。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

12目 障がい者自立支援事業費

障がい福祉課（内線：7866）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい福祉職員待遇改善支援事業	0	176,985	176,985	176,985				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：177,774千円（0.1人）、計：177,774千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

障がい福祉分野の人材不足が厳しい状況にある中で、他職種と遜色ない待遇改善に向けて、障がい福祉職員の賃上げを支援することで、職員の離職防止・現場定着を推進する。

2 主な事業内容

従事者の収入を引き上げる取組を実施する障がい福祉事業者に対し、必要となる経費を支援する。

- ・補助額：職員1名当たり10千円／月相当
 - ・対象期間：令和7年12月～令和8年5月の6か月間
- ※令和8年6月以降は障害福祉サービス等報酬改定により対応される見通し

3 その他

障がい福祉人材の賃金は、他産業と比べ低い水準にあることから、国においてはこれまで継続的に待遇改善に向けた取組が進められてきた。これらの取組により障がい福祉人材の賃金は上昇し、他産業との格差は縮まりつつあるものの、依然として十分とは言えない状況にある。

こうした状況を踏まえ、国は令和8年度に臨時の報酬改定を行い、さらなる待遇改善を図ることとしているが、国の報酬改定までの間、本事業により支援を行い、障がい福祉人材の待遇改善を進める。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

12目 障がい者自立支援事業費

障がい福祉課(内線: 7193)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業	0	22,350	22,350	14,900			7,450	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 23,139千円 (0.1人)、計: 23,139千円 (0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい福祉分野における業務負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害福祉サービス事業所等に対し介護ロボット及びICTの導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ロボット等導入支援事業補助金	障害福祉サービス事業所等を対象として、職員の身体的負担軽減と利用者の生活の質の向上のため、各種ロボットを導入する経費を補助する。 （ロボットの種類） ・移動支援　・排泄支援　・見守り、コミュニケーション支援 ・移乗介護　・入浴支援 【対象サービス】 ・施設入所支援（障害者支援施設）　・共同生活援助（グループホーム） ・居宅介護　・重度訪問介護　・短期入所　・重度障害者等包括支援 ・障害児入所施設 【補助率】3/4（国1/2、県1/4） ※1事業所あたり上限 施設入所支援事業所: 1,575千円、共同生活援助事業所: 1,125千円、 その他の事業所: 900千円	3,600
ICT導入モデル事業補助金	障害福祉サービス提供に当たり、業務の効率化や省力化、専門的業務に注力しやすい環境整備等のため、ICT機器等を導入する経費を補助する。 【対象サービス】全障害福祉サービス 【対象経費】ICT導入に係る経費（端末及びソフトウェア購入費、保守・サポート費等） 【補助率】3/4（国1/2、県1/4）※1事業所あたり上限750千円	3,750
就労系障がい福祉サービスにおけるICT機器等導入支援事業	働きやすい環境を整備し、生産能力の向上を図るため、障がい特性に配慮したICT機器等を導入する経費を補助する。 【対象サービス】就労系障がい福祉サービス 【対象経費】ICT機器等導入に係る経費（AIレジ、予約・顧客管理システムの導入等） 【補助率】3/4（国1/2、県1/4）※1事業所あたり上限1,500千円	7,500
介護テクノロジーパッケージ型導入支援事業	障害者支援施設サービス事業所等における介護ロボット等やICTを複数組み合わせて導入する費用、見守り機器の導入に伴う通信環境整備に必要な経費を補助する。 【対象サービス】 ・施設入所支援（障害者支援施設）　・共同生活援助（グループホーム） ・居宅介護　・重度訪問介護　・短期入所　・重度障害者等包括支援 【対象経費】介護ロボット・ICTの導入やその連携に係る費用、見守り機器の導入に伴う通信環境整備に必要な経費 【補助率】3/4（国1/2、県1/4）※1事業所あたり上限7,500千円	7,500
見守り機器及び通信環境整備支援事業		

3 その他（改善点等）

〈近年の実績〉

- ・障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金（R2～）
R2: 7事業所、R3: 9事業所、R4: 4事業所、R5: 2事業所、R6: 実績なし、R7: 1事業所
- ・障がい福祉分野におけるICT導入モデル事業補助金（R4～）
R4: 1事業所、R5: 10事業所、R6: 16事業所、R7: 2事業所
- ・就労系障がい福祉サービスにおけるICT機器等導入支援事業補助金（R6～）
R6: 3事業所、R7: 5事業所
- ・介護テクノロジーパッケージ型導入支援事業（R7～） R7: 1事業所
- ・見守り機器及び通信環境整備支援事業（R7～） 実績なし

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 高齢者福祉費

長寿社会課（内線：7175）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 介護職員処遇改善支援事業	0	1,102,000	1,102,000	1,092,000			10,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：1,104,366千円（0.3人）、計：1,104,366千円（0.3人）							

1 事業の目的、概要

介護分野の人材不足が厳しい状況にある中で、他職種と遜色ない処遇改善に向けて、介護職員等の賃上げとともに、介護現場における生産性向上や職場環境の改善を図る取組を支援することで、職員の離職防止・現場定着を推進する。

2 主な事業内容

（1）介護職員処遇改善支援事業 1,092,000千円

介護職員等の賃上げや、更なる生産性向上及び職場環境の改善（職員等の業務の洗い出し、棚卸しとその業務効率化など、改善方策の立案）を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助する。

・補助額：介護職員等1名当たり10千円／月相当

※更に生産性向上や職場環境改善に取り組む事業所には最大で介護職員等1名当たり9千円／月を上乗せ

・対象期間：令和7年12月～令和8年5月の6か月間

※令和8年6月以降は介護報酬改定により対応される見通し

（2）軽費老人ホーム運営費補助事業（処遇改善）10,000千円

介護職員処遇改善支援事業の対象とならない軽費老人ホームに対し、生産性向上及び職場環境の改善を行った場合に、所要の額を補助する。

・補助額：1名当たり10千円／月相当

※更に生産性向上や職場環境改善に取り組む事業所には最大で1名当たり9千円／月を上乗せ

・対象期間：令和7年12月～令和8年5月の6か月間

3 その他

介護人材の賃金は、他産業と比べ低い水準にあることから、国においてはこれまで継続的に処遇改善に向けた取組が進められてきた。これらの取組により介護人材の賃金は上昇し、他産業との格差は縮まりつつあるものの、依然として十分とは言えない状況にある。

こうした状況を踏まえ、国は令和8年度に臨時の報酬改定を行い、さらなる処遇改善を図ることとしているが、国の報酬改定までの間、本事業により支援を行い、介護人材の処遇改善を進める。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 高齢者福祉費

長寿社会課（内線：7175）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)介護事業所等に対するサービス継続支援事業	0	132,120	132,120	99,120			33,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：134,486千円（0.3人）、計：134,486千円（0.3人）							

1 事業の目的、概要

物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、設備・備品の購入等に係る支援を行う。

2 主な事業内容

介護事業所・施設のサービス類型・規模等に応じ、介護サービス継続に必要な設備・備品の購入費等を補助する。

（1）補助対象

介護事業所・施設

（2）補助上限額

○介護事業所・施設（訪問介護、通所介護、施設系を除く）：1事業所あたり200千円

○訪問介護、通所介護事業所：規模（訪問回数等）、提供形態に応じて上限額を区分（※）

・訪問介護：1事業所あたり200千円、300千円、400千円、500千円

・通所介護：1事業所あたり200千円、300千円、400千円

○施設系（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院等）：定員1人あたり6千円

（※）上限額区分

・訪問介護は延べ訪問回数などに応じて設定。移動経費に着目した補助のため、集合住宅併設型はいずれの規模も200千円。

200回以下：300千円、201回以上～2,000回以下：400千円、2,001回以上：500千円

・通所介護は延べ利用者数に応じて設定。

300人以下：200千円、301人以上～600人以下：300千円、601人以上：400千円

（3）対象経費

○長距離移動が求められる訪問系サービス等においては訪問・送迎など移動に伴い必要になる経費

○衛生用品や備蓄物資、ポータブル発電機など災害発生時に必要な設備・備品の購入費用 ほか

（4）補助率

国3/4、県1/4

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 高齢者福祉費

長寿社会課 (内線: 7175)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 介護保険施設等に対する食料費等支援事業	0	107,120	107,120	107,120				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 109,486千円 (0.3人)、計: 109,486千円 (0.3人)							

1 事業の目的、概要

介護保険施設等は、入所者の栄養・心身の状況等を考慮した食事を提供する必要があり、物価上昇の影響がある中でも、食事提供サービスを円滑に継続するための支援を行う。

2 主な事業内容

介護保険施設等の規模等を踏まえ、食料費の購入費に対する補助を行う。

(1) 補助対象施設

介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、
養護老人ホーム、軽費老人ホーム

(2) 補助上限額

定員1人あたり18千円

(3) 対象経費

食材料費

(4) 補助率

国10/10

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 高齢者福祉費

長寿社会課（内線：7689）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)介護テクノロジー導入支援事業	0	385,213	385,213	308,170			77,043	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：386,790千円（0.2人）、計：386,790千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

介護職員の負担軽減や業務効率化を更に推進し、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護テクノロジー等の導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
介護テクノロジー導入支援事業補助金	<p>(1) 介護テクノロジー等の導入支援 「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等（※1）の導入を支援する。</p> <p>【実施主体】介護サービス事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム 【補助率】3/4 【補助上限額】・移乗支援機器・入浴支援機器等（※2）：1,000千円／1機器 　・介護ソフト：1,000～2,500千円（職員数に応じて） 　・上記以外の機器：300千円／1機器</p>	237,587
	<p>(2) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援 「介護業務支援」に該当するテクノロジー（介護ソフト等）と、そのテクノロジーと連動することで効果が高まるテクノロジーの導入を支援する。（例：介護ソフトとデータ連携可能な見守り機器の同時導入など）</p> <p>【実施主体】介護サービス事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム 【補助率】3/4 【補助上限額】10,000千円／1事業所</p>	147,626

※1：介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用した介護サービスの質の向上、職員の負担軽減、高齢者等の自立支援を推進するべく、経済産業省と厚生労働省が定めた機器等。

※2：移乗支援機器及び入浴支援機器のほか、「介護テクノロジー利用の重点分野」によらず、介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等の業務の効率化など、介護サービスの質の向上につながると県が判断した機器を含む。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

2目 医務費

医療政策課 (内線: 7182)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医療施設等経営強化緊急支援事業 (国補正)	0	2,086,412	2,086,412	1,645,166			441,246	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 2,087,201千円 (0.1人)、計: 2,087,201千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

医療機関等の経営の改善を図り、安定した医療提供体制を維持するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への支援、賃上げに向けた支援、医療機関の生産性向上の取組への支援等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
1 賃上げ・物価上昇対策事業	医科・歯科診療所、保険薬局及び訪問看護ステーションにおける従事者の待遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援することで、地域に必要な医療提供体制を確保する。 (交付額) 有床診療所: 8.5万円/床 無床診療所 (医科・歯科): 32万円/施設 保険薬局: 1法人当たり 1~5店舗 23万円/施設 1法人当たり 6~19店舗 18万円/施設 訪問看護ステーション: 22.8万円/施設 (補助率) 10/10 (国庫10/10) ※病院は国からの直接補助	282,000
2 生産性向上・職場環境整備等事業	病院において業務効率化・職場環境改善に関する目標値を設定し、進捗管理を行う「業務効率化推進委員会 (仮称)」を設置し、業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を行う病院に対して、必要経費を支援し、医療分野の生産性向上を図る。 (補助額) 1病院あたり8,000万円 (上限) (補助率) 4/5 (国庫2/3)	1,290,000
3 分娩取扱施設支援事業	分娩取扱件数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩取扱を継続するための費用を支援する。 (補助額) 1施設あたり1,740万円 (上限) (補助率) 1/2 (国庫10/10)	261,000
4 小児医療施設支援事業	休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる機能を持つ病院に対して、体制整備に係る費用を支援する。 (補助額) 許可病床のうち小児科部門の病床数×105.2万円 (上限) (補助率) 1/2 (国庫10/10)	230,920
5 地域連携周産期支援事業 (分娩取扱施設)	分娩取扱施設が少なく、当面集約化が困難な地域に所在する施設に対して、分娩取扱を継続するための費用を支援する。 (補助額) 1施設あたり 1,124.6万円 (上限) (補助率) 10/10 (国庫1/2)	22,492

令和7年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

2目 医務費

医療政策課 (内線: 7182)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 (国補正)	0	416	416	416				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 1,205千円 (0.1人)、計: 1,205千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

災害時等の歯科保健医療の提供に必要な知識・技術を習得するため、県歯科医師会が実施する各地域のチーム養成や災害時等に対応可能な歯科衛生士を養成する研修に支援することにより、災害時歯科保健医療提供体制を確保する。

2 主な事業内容

災害時等歯科保健医療の提供に必要な知識・技術を習得するための研修の実施に係る経費を支援する。

- (1) 実施主体: 一般社団法人鳥取県歯科医師会
- (2) 補助対象経費: 講師謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、食糧費、使用料 等
- (3) 補助率: 2/3 (国10/10)
- (4) 補助額: 416千円

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(福祉保健部)

(単位 : 千円)

款項目 節	3款 民 生 費									
				1項 社会福祉費						
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	151,603			151,603		146,153		146,153	140,617	140,617
2 給料	360,272			360,272		317,196		317,196	317,196	317,196
3 職員手当等	225,556			225,556		201,323		201,323	201,323	201,323
4 共済費	141,858			141,858		126,462		126,462	126,453	126,453
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	847,691	612,000	1,459,691	754,749	566,049	1,320,798	8,798	2,000	10,798	
8 旅費	24,695			24,695		23,347		23,347	5,574	5,574
費用弁償	4,405			4,405		4,229		4,229	2,913	2,913
普通旅費	6,317			6,317		5,307		5,307	1,458	1,458
特別旅費	13,973			13,973		13,811		13,811	1,203	1,203
9 交際費	100			100		100		100	100	100
10 需用費	22,984			22,984		21,843		21,843	9,696	9,696
11 役務費	28,903			28,903		13,889		13,889	2,040	2,040
12 委託料	1,140,451	6,703	1,147,154	1,109,695		6,703	1,116,398	306,665		306,665
13 使用料及び賃借料	26,970	522	27,492	26,810		522	27,332	6,335		6,335
14 工事請負費	8,340			8,340		8,340		8,340		8,340
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費	424			424		424		424		
18 負担金、補助及び交付金	31,506,359	1,998,563	33,504,922	31,217,033	1,998,563	33,215,596	1,237,619	80,000	1,317,619	
19 扶助費	1,312,131			1,312,131		1,138,024		1,138,024	2,288	2,288
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積立金	1,918,291			1,918,291		1,909,247		1,909,247		
25 寄附金	950			950	50		50			
26 公課費										
27 繰出金	3,004,882			3,004,882		3,004,882		3,004,882		
予備費										
計	40,722,460	2,617,788	43,340,248	40,019,567	2,571,837	42,591,404	2,373,044	82,000	2,455,044	
財源内訳	国庫支出金	4,923,068	2,454,295	7,377,363	4,640,716	2,408,344	7,049,060	714,197	46,000	760,197
	地方債	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
	その他の	2,246,620		2,246,620	2,134,196		2,134,196	153,431		153,431
	一般財源	33,550,772	163,493	33,714,265	33,242,655	163,493	33,406,148	1,503,416	36,000	1,539,416

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(福祉保健部)

(単位 : 千円)

款項目 節	3款 民 生 費									
	1項 社会福祉費				2項 児童福祉費					
	4目 高齢者福祉費			12目 障がい者自立支援事業費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報酬	820		820	3,236		3,236	1,522		1,522	
2 給料										
3 職員手当等										
4 共済費				3		3				
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	626,955	484,000	1,110,955	117,712	80,049	197,761	92,702	45,951	138,653	
8 旅費	5,684		5,684	11,583		11,583	90		90	
費用弁償	151		151	1,100		1,100	34		34	
普通旅費	184		184	3,543		3,543	34		34	
特別旅費	5,349		5,349	6,940		6,940	22		22	
9 交際費										
10 需用費	1,245		1,245	10,146		10,146	372		372	
11 役務費	3,602		3,602	7,740		7,740	14,844		14,844	
12 委託料	201,403	4,880	206,283	598,581	1,823	600,404	1,983		1,983	
13 使用料及び賃借料	2,334	360	2,694	16,586	162	16,748	50		50	
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費	424		424							
18 負担金、補助及び交付金	22,372,568	1,721,213	24,093,781	5,229,732	197,350	5,427,082	160,652		160,652	
19 扶助費				1,135,593		1,135,593				
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積立金	1,909,247		1,909,247							
25 寄附金										
26 公課費										
27 繰出金										
予備費										
計	25,124,282	2,210,453	27,334,735	7,130,912	279,384	7,410,296	272,215	45,951	318,166	
財源内訳	国庫支出金	2,684,024	2,090,410	4,774,434	1,226,561	271,934	1,498,495	126,061	45,951	172,012
	地方債									
	その他の	1,903,179		1,903,179	67,798		67,798	110,412		110,412
	一般財源	20,537,079	120,043	20,657,122	5,836,553	7,450	5,844,003	35,742		35,742

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(福祉保健部)

(単位 : 千円)

款項目 節	3款 民 生 費						4款 衛 生 費					
	2項 児童福祉費						補正前	補正額	補正後			
	1目 児童福祉総務費			5目 児童福祉施設費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後						
1 報酬							96,087		96,087			
2 給料							708,796		708,796			
3 職員手当等							527,814		527,814			
4 共済費							261,542		261,542			
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	73,670	36,606	110,276	18,760	9,345	28,105	576,063	388,000	964,063			
8 旅費							28,502		28,502			
費用弁償							3,981		3,981			
普通旅費							9,192		9,192			
特別旅費							15,329		15,329			
9 交際費												
10 需用費							62,897		62,897			
11 役務費							33,111		33,111			
12 委託料							573,605		573,605			
13 使用料及び賃借料							186,426		186,426			
14 工事請負費							27,258		27,258			
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費							19,921		19,921			
18 負担金、補助及び交付金							6,725,015	2,086,828	8,811,843			
19 扶助費							1,364,136		1,364,136			
20 貸付金							974,108		974,108			
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料												
23 投資及び出資金												
24 積立金							811,506		811,506			
25 寄附金							68,900		68,900			
26 公課費							125		125			
27 繰出金												
予備費												
計	73,670	36,606	110,276	18,760	9,345	28,105	13,045,812	2,474,828	15,520,640			
財源内訳	国庫支出金	73,670	36,606	110,276	18,760	9,345	28,105	3,968,858	2,033,582	6,002,440		
	地方債							386,000		386,000		
	その他の							1,092,822		1,092,822		
	一般財源							7,598,132	441,246	8,039,378		

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(福祉保健部)

(単位:千円)

款項目 節	4款 衛 生 費						福祉保健部 合計					
	4項 医薬費											
				2目 医務費								
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報酬	42,057		42,057	8,638		8,638	247,690		247,690			
2 給料	364,188		364,188				1,069,068		1,069,068			
3 職員手当等	308,176		308,176				753,370		753,370			
4 共済費	133,796		133,796	705		705	403,400		403,400			
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	563,465	388,000	951,465	541,454	388,000	929,454	1,423,754	1,000,000	2,423,754			
8 旅費	13,146		13,146	4,326		4,326	53,197		53,197			
費用弁償	1,634		1,634	534		534	8,386		8,386			
普通旅費	4,950		4,950	790		790	15,509		15,509			
特別旅費	6,562		6,562	3,002		3,002	29,302		29,302			
9 交際費							100		100			
10 需用費	24,863		24,863	5,331		5,331	85,881		85,881			
11 役務費	11,764		11,764	4,673		4,673	62,014		62,014			
12 委託料	254,282		254,282	204,438		204,438	1,714,056	6,703	1,720,759			
13 使用料及び賃借料	14,147		14,147	6,930		6,930	213,396	522	213,918			
14 工事請負費	17,740		17,740				35,598		35,598			
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	17,523		17,523	15,400		15,400	20,345		20,345			
18 負担金、補助及び交付金	5,766,934	2,086,828	7,853,762	2,706,467	2,086,828	4,793,295	38,231,374	4,085,391	42,316,765			
19 扶助費	120		120				2,676,267		2,676,267			
20 貸付金	974,108		974,108	320,100		320,100	974,108		974,108			
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料							100,000		100,000			
23 投資及び出資金												
24 積立金	811,506		811,506	811,506		811,506	2,729,797		2,729,797			
25 寄附金	36,900		36,900	36,900		36,900	69,850		69,850			
26 公課費							125		125			
27 繰出金							3,004,882		3,004,882			
予備費												
計	9,354,715	2,474,828	11,829,543	4,666,868	2,474,828	7,141,696	53,868,272	5,092,616	58,960,888			
財源内訳	国庫支出金	2,519,176	2,033,582	4,552,758	2,509,775	2,033,582	4,543,357	8,891,926	4,487,877	13,379,803		
	地方債	268,000		268,000				388,000		388,000		
	その他の	1,079,049		1,079,049	1,022,988		1,022,988	3,339,442		3,339,442		
	一般財源	5,488,490	441,246	5,929,736	1,134,105	441,246	1,575,351	41,248,904	604,739	41,853,643		

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等	
3款 民生費		
1項 社会福祉費		
1目 社会福祉総務費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金	80,000
4目 高齢者福祉費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県介護テクノロジー導入支援事業補助金	385,213
	鳥取県介護職員処遇改善支援事業補助金	1,099,000
	鳥取県介護事業所等に対するサービス継続支援事業補助金	131,000
	鳥取県介護保険施設等に対する食料費等支援事業補助金	106,000
12目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県障がい福祉職員処遇改善支援事業補助金	175,000
	鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業補助金	22,350
4款 衛生費		
4項 医薬費		
2目 医務費		
負担金、補助及び交付金	医療施設等経営強化緊急支援事業補助金	2,086,412
	災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金	416

繰 越 明 許 費 に 関 す る 調 書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事 業 名	課名	予算額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				備 考	
							国庫補助金	起債	その他の 一般財源			
3 民 生 費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	介護テクノロジー導入支援事業費	長寿社会課	385,213	385,213	308,170			77,043	国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
			介護職員処遇改善支援事業費	長寿社会課	1,102,000	1,102,000	1,092,000			10,000	国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
			介護事業所等に対するサービス継続支援事業費	長寿社会課	132,120	132,120	99,120			33,000	国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
			介護保険施設等に対する食料費等支援事業費	長寿社会課	107,120	107,120	107,120				国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
		12 障がい者自立支援事業費	障がい福祉職員処遇改善支援事業費	障がい福祉課	176,985	176,985	176,985				国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ICT導入支援事業費					22,350	22,350	14,900			7,450	国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。	
福 祉 保 健 部 合 計					1,925,788	1,925,788	1,798,295			127,493		